

東日本大震災と リーガルマインド その1

鳥飼総合法律事務所 弁護士 鳥飼重和

前回、経営者に必要なリーガルマインドは2つあり、経営者にその2つのリーガルマインドの重要性を知らせ、それを経営者に身に付けてもらうことが法務の重要な役割であると述べた。

3月11日に起きた東日本大震災の影響は大きく、現在も続いている。この大震災は、地政学を調査するユーラシア・グループが2011年の世界10大リスクのトップに選んだ、「G-ゼロ」(GとはGroup, G-20等で使われる)時代の象徴的な出来事として、歴史に記録されるだろう。「G-ゼロ」のリスクとは、直接的には、世界に盟主となる国家が不在であることによる想定外のリスクを指している。チュニジアに始まり、エジプト、リビアと続いている長期政権の打倒の連鎖は、まさに、G-ゼロのリスクそのものである。最後に、サウジアラビアにまで連鎖が及ぶのかという想定外のリスクが注視されることになる。

このような想定外のリスクを広く地政学的に捉えれば、地震等の自然災害も含まれるから、想定外の連鎖だった東日本大震災は、G-ゼロの一つに数えられよう。すなわち、東日本大震災は、大震災→大津波→原発事故→国際的風評被害という想定外のリスクの重層的な連鎖そのものである。この大震災は、その影響の大きさから、国民の深層心理に大きな影響を与えるものと考えられ、幕末の黒船に相当するほどの時代的な衝撃をもたらす可能性がある。つまり、東日本大震災を契機に時代が変わったと、後年の歴史家は評価する気がする。

東日本大震災は、政府をはじめ、立法・行政に対する国民の信頼を土台から崩壊させた。国民の安心・安全を守れない立法・行政は無用な存在だからである。そのため、今後、国民心理の底流に、信頼できる立法・行政を取り戻すための抜本的な改革を要求する心が芽生え、それが時代の流れをつくることになるだろう。

今後、この国民心理の底流を理解し、それを反映させるのが、最高裁を中心とした司法になる気がする。従来の国民は、官僚中心の官にそれなりの信頼を置いてきた。最近、修正はされてきたが、それが現在の日本の経済社会の秩序の基底にある。ところが、今後は、政争に明け暮れる立法と無気力を感じさせる行政に対する国民の信頼は地に落ち、それに変わって、最高裁を頂点とする司法に国民の信頼が移る可能性がある。最近の最高裁の判決は忠実に国民心理に立脚した判決を立て続けに言い渡しているからである。このことが、法曹のみならず、経営者のリーガルマインドに大きな影響を与えることになる。今後ますます、経営および企業法務の実務にリーガルマインドの重要性が増してくるということである。

鳥飼重和 (とりかい しげかず)

税理士事務所勤務後、司法試験に合格。日本税理士会連合会顧問。専門分野：内部統制・役員責任を中心とした会社法。税務訴訟を中心とした税法。主著書：『平成23年株主総会徹底対策』(鳥飼重和／菊地伸，商事法務，2011)、『内部統制とIR—研究者と実務家の立場から』(共著，商事法務，2011)、『株主総会の財務会計に関する想定問答〈平成23年版〉』(共著，清文社，2011)など多数。